

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 清悦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 新谷 明弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 018-863-1212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	44,324	—	△1,870	—	△2,009	—
20年3月期第3四半期	41,831	12.6	6,826	△0.9	2,984	△24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.39	—
20年3月期第3四半期	15.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,321,338	119,554	4.9	598.26
20年3月期	2,222,037	132,339	5.7	664.15

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 115,642百万円 20年3月期 128,420百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	△1.5	△1,900	—	△3,200	—	△16.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想は、修正しております。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」および本資料2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	193,936,439株	20年3月期	193,936,439株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	638,427株	20年3月期	576,308株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	193,331,288株	20年3月期第3四半期	194,218,007株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

經常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収を主因として、前年同期比 24 億 9 千 3 百万円増加し、443 億 2 千 4 百万円となりました。また、經常費用は有価証券の減損処理や不良債権処理費用の増加を主因として、前年同期比 111 億 9 千 1 百万円増加し、461 億 9 千 5 百万円となりました。

この結果、經常損益は前年同期比 86 億 9 千 6 百万円減少し 18 億 7 千万円の損失、四半期純損益は前年同期比 49 億 9 千 3 百万円減少して 20 億 9 百万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、經常収益が前年同期比 27 億 4 千 2 百万円増加の 392 億 7 千万円、經常利益は前年同期比 83 億 3 千 1 百万円減少の 19 億 2 千 9 百万円の損失となりました。

リース業務は、經常収益が前年同期比 7 千 7 百万円減少の 44 億 2 千 5 百万円、經常利益は前年同期比 2 億 9 千 5 百万円減少の 6 千 9 百万円の損失となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、經常収益が前年同期比 8 千 5 百万円減少の 22 億 5 千 9 百万円、經常利益が前年同期比 6 千 2 百万円減少の 1 億 2 千 8 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総 預 金（譲渡性預金を含む。）

個人預金の増加を主因に、前年同期末比 413 億円増加し 2 兆 1, 125 億円となりました。

貸 出 金

事業先向け貸出を主因に、前年同期末比 1, 137 億円増加し 1 兆 3, 673 億円となりました。

有価証券

前年同期末比 73 億円増加し、8, 001 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 11 月 13 日に公表いたしました通期業績予想を修正し、連結經常収益は 575 億円、連結經常損益は 19 億円の損失、連結当期純損益は 32 億円の損失を見込みます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末より著しい変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

c 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

d 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこととともない、中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

(借手側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は790百万円、「無形固定資産」中のリース資産は47百万円、「その他負債」中のリース債務は543百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「有形固定資産」および「無形固定資産」が減少し、「その他資産」中のリース債権およびリース投資資産が8,227百万円増加しております。

なお、これによる経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	48,899	44,231
コールローン及び買入手形	35,567	63,041
買入金銭債権	18,520	22,313
商品有価証券	2	24
金銭の信託	5,072	3,793
有価証券	800,119	742,866
貸出金	1,367,378	1,306,522
外国為替	1,276	222
その他資産	29,731	18,918
有形固定資産	25,024	30,979
無形固定資産	664	1,805
繰延税金資産	10,876	3,775
支払承諾見返	11,481	10,932
貸倒引当金	△33,278	△27,389
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	2,321,338	2,222,037
負債の部		
預金	2,041,252	1,997,162
譲渡性預金	71,258	40,920
コールマネー及び売渡手形	5,000	—
債券貸借取引受入担保金	37,446	7,498
借入金	9,435	7,505
外国為替	82	112
その他負債	16,099	16,228
役員賞与引当金	—	18
退職給付引当金	5,913	5,737
役員退職慰労引当金	255	250
睡眠預金払戻引当金	338	243
偶発損失引当金	416	188
再評価に係る繰延税金負債	2,802	2,897
支払承諾	11,481	10,932
負債の部合計	2,201,783	2,089,697
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	89,107	92,299
自己株式	△352	△336
株主資本合計	109,128	112,335
その他有価証券評価差額金	4,305	13,584
繰延ヘッジ損益	△888	△587
土地再評価差額金	3,098	3,087
評価・換算差額等合計	6,514	16,084
少数株主持分	3,911	3,919
純資産の部合計	119,554	132,339
負債及び純資産の部合計	2,321,338	2,222,037

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	44,324
資金運用収益	30,473
(うち貸出金利息)	20,554
(うち有価証券利息配当金)	8,651
役務取引等収益	5,046
その他業務収益	5,395
その他経常収益	3,409
経常費用	46,195
資金調達費用	5,502
(うち預金利息)	4,182
役務取引等費用	1,574
その他業務費用	9,718
営業経費	20,817
その他経常費用	8,581
経常損失(△)	△1,870
特別利益	47
固定資産処分益	1
償却債権取立益	44
その他の特別利益	1
特別損失	456
固定資産処分損	255
減損損失	201
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,279
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等調整額	△623
法人税等合計	△269
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△2,009

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	39,270	4,425	2,259	45,955	(1,631)	44,324
経常費用	41,200	4,494	2,130	47,825	(1,630)	46,195
経常利益	△1,929	△69	128	△1,869	(0)	△1,870

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	41,831
資金運用収益	30,629
(うち貸出金利息)	19,606
(うち有価証券利息配当金)	8,311
役務取引等収益	5,529
その他業務収益	4,313
その他経常収益	1,358
経常費用	35,004
資金調達費用	6,050
(うち預金利息)	3,545
役務取引等費用	1,529
その他業務費用	4,797
営業経費	20,005
その他経常費用	2,622
経常利益	6,826
特別利益	18
特別損失	727
税金等調整前四半期純利益	6,117
税金費用	2,955
少数株主利益	177
四半期純利益	2,984

(注) 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を「税金費用」として表示しております。

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	36,528	4,502	2,344	43,375	(1,544)	41,831
経常費用	30,126	4,275	2,153	36,555	(1,550)	35,004
経常利益	6,402	226	190	6,819	6	6,826

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

(参考)平成21年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

平成21年3月期第3四半期のコア業務純益は、コア業務粗利益が増加する一方で、営業店端末の更新等による経費負担が増加したことから、前年同期比437百万円減益の7,267百万円となりました。

経常損益は、国債等債券損益の悪化と貸倒償却引当費用の増加から、前年同期比8,331百万円減益の1,929百万円の損失となり、四半期純損益は4,944百万円減益の1,993百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成20年3月期)(A)	当第3四半期累計期間 (平成21年3月期)(B)	比較 (B)-(A)	平成20年度 通期予想値 (12か月累計)
経常収益	36,528	39,270	2,742	50,700
①業務粗利益	26,619	22,895	△3,724	
コア業務粗利益(①-②)	27,128	27,226	98	
資金利益	24,330	24,784	454	
役務取引等利益	2,979	2,498	△481	
その他業務利益	△690	△4,386	△3,696	
(②うち国債等債券損益)	△508	△4,330	△3,822	
経費(除く臨時処理分)	19,424	19,959	535	
人件費	9,504	9,722	218	
物件費	8,886	9,164	278	
税金	1,033	1,072	39	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	7,195	2,936	△4,259	
コア業務純益(③-②)	7,704	7,267	△437	
④一般貸倒引当金繰入額	△163	1,219	1,382	
業務純益	7,358	1,717	△5,641	
臨時損益	△956	△3,646	△2,690	
⑤不良債権処理額	1,182	5,410	4,228	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	1,019	6,629	5,610	
株式等関係損益	356	2,250	1,894	
その他臨時損益	△131	△486	△355	
経常利益 (△は経常損失)	6,402	△1,929	△8,331	△2,100
特別損益	△717	△410	307	
うち固定資産処分損益	△114	△253	△139	
うち減損損失	277	201	△76	
うち役員退職慰勞引当金繰入額(過年度分)	170	—	△170	
うち睡眠預金払戻引当金繰入額(過年度分)	157	—	△157	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	5,684	△2,339	△8,023	
法人税等合計	2,732	△345	△3,077	
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失)	2,951	△1,993	△4,944	△3,200

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 税金費用は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計額を「法人等合計」に記載しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成20年12月末の金融再生法開示債権は前年同月末比7億円減少し673億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.48ポイント低下し、4.85%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成20年12月末		平成19年12月末	平成20年3月末
		19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256	25	231	213
危険債権	363	△30	393	357
要管理債権	54	△2	56	74
合計(A)	673	△7	680	644
対象債権(B)	13,868	1,121	12,747	13,246
不良債権比率(A)/(B)	4.85%	△0.48%	5.33%	4.86%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成20年12月末		平成19年12月末	平成20年3月末
		19年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93	14	79	83
危険債権	363	△30	393	357
要管理債権	54	△2	56	74
合計(A)	510	△19	529	514
対象債権(B)	13,706	1,110	12,596	13,116
不良債権比率(A)/(B)	3.72%	△0.47%	4.19%	3.91%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成21年3月末の連結自己資本比率は、前年度末比1.0ポイント程度低下いたしますが、国内基準(4.0%)を大きく上回る水準を確保する見込みであります。

	平成21年3月末(予想値)	(参考) 平成20年3月末
連結自己資本比率	11.4%程度	12.43%
連結Tier I比率	10.5%程度	11.67%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

有価証券の評価差額は68億円、うち株式の評価差額は93億円であります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	8,007	68	219	151	7,952	380	437	57	7,449	224	330	105
株式	481	93	124	30	688	354	359	5	573	248	256	8
債券	6,810	56	90	33	6,513	17	44	27	6,208	16	63	46
その他	715	△ 81	4	86	751	8	33	25	667	△ 39	10	50

- (注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。
 3 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。
 4 売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
 これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,579百万円、その他有価証券評価差額は3,325百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は2,254百万円減少しております。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
		平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	270	△ 2	△ 2	270	1	1	220	△ 0	△ 0
	合計			△ 2			1			△ 0

- (注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	通貨オプション	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計			0			0			0

(注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

- ・預金は、個人預金の増加を要因として前年同月末比 422 億円（2.0%）増加いたしました。
- ・貸出金は、事業先向け貸出を要因として前年同月末比 1,120 億円（8.9%）増加いたしました。
- ・預り資産等の残高は、生命保険は順調に増加しておりますが、投資信託の販売不振等により、全体では前年同月末比減少いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末	平成 20 年 3 月末
		19 年 12 月末比		
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	21,178	422	20,756	20,436
うち個人預金	14,605	425	14,180	14,078
貸出金 期末残高	13,701	1,120	12,581	13,094
うち消費者ローン	3,332	39	3,293	3,274

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末	平成 20 年 3 月末
		19 年 12 月末比		
投 資 信 託	462	△ 248	710	613
公 共 債	767	△ 23	790	774
生 命 保 険	578	125	453	487
合 計	1,808	△ 146	1,954	1,875

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)